



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月30日
東・大

上場会社名 杉本商事株式会社 上場取引所
 コード番号 9932 URL http://www.sugi-net.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)杉本 正広
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)阪口 尚作 (TEL)06(6538)2661
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	29,448	△3.4	811	△12.7	1,146	△9.0	630	4.1
24年3月期	30,477	3.6	929	10.0	1,259	7.4	606	11.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
25年3月期	56	41	—	—	2.6		4.1		2.8	
24年3月期	53	76	—	—	2.6		4.5		3.1	

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	銭
25年3月期	27,887		24,173		86.6		2,178	78
24年3月期	28,084		23,502		83.7		2,100	05

(参考) 自己資本 25年3月期 24,158百万円 24年3月期 23,495百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
25年3月期	450		△1,169		△305		6,446	
24年3月期	540		△350		△380		7,470	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
24年3月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10 00	—	10 00	20 00	223	36.9	1.0	
25年3月期	—	10 00	—	10 00	20 00	222	35.3	0.9	
26年3月期(予想)	—	10 00	—	10 00	20 00				

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	14,800	0.4	360	1.6	533	0.4	298	5.3	26	88
通期	31,500	7.0	1,100	35.5	1,440	25.6	806	27.8	72	69

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料19ページ 4. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	11,399,237株	24年3月期	11,399,237株
25年3月期	311,047株	24年3月期	210,947株
25年3月期	11,183,306株	24年3月期	11,274,261株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年5月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	19
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	33
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	33
(セグメント情報等)	34
(持分法投資損益等)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. その他	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績の状況

当事業年度におけるわが国の経済は、欧州やアジア地域のみならず全ての地域において経済成長鈍化が感じられる状況の中、復興需要関連を中心に景気回復の継続傾向も見受けられていましたが、輸出の伸び悩みによる関連業種の停滞感や円高傾向の定着化による国内産業の空洞化や財政支援政策終了も重なり、デフレの状況が続きました。

また、アメリカでは堅調さが見受けられるものの、欧州発債務危機の深刻化・長期化などにより、世界経済全体の成長減速というリスクを懸念する状況となりました。

ただ、年末の政権交代以降の円高修正や国内株式相場の上昇、日銀の金融緩和政策による景気回復への期待感の高まりが少しずつですが、実体化し、徐々に景況感の上昇として感じられるようになりました。

このような状況の中、機械工具販売業界におきましては、特に依存度の高い自動車関連業界において年度初めからの稼働率向上により回復傾向が見受けられましたが、年度後半にかけ国内外での販売台数下降が顕著となり、結果として見込みまでの実需状況に至りませんでした。牽引役として東日本大震災からの復興需要頼みの状況となり、継続する円高や世界経済の減速の影響も大きく、内需型産業を含むすべての製造業種において不安感や警戒感が根強い状況でしたが、円安傾向への転換や株高を契機に今後期待を持てる状況へと変化が見られるようになりました。

当社を取り巻く環境は、未だデフレの状況が継続していて、景気回復の停滞期ではと懸念する状況ですが、先行きに拡大基調の十分な期待と明るさを感じられる状況に変化しつつあります。

このような状況のもと当社といたしまして、物流センターを立ち上げ効率的な在庫管理と運用の徹底・新規営業・掘り起こし、拡張営業活動などの経営努力を積み重ねるとともに経費削減に努めましたが、売上高294億48百万円(前期比3.4%減)、経常利益11億46百万円(前期比9.0%減)、当期純利益6億30百万円(前期比4.1%増)の内容となりました。

②セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(東部)

夏場までは、自動車・建設機械・工作機械関連企業を中心に順調に推移しましたが、秋口以降は、中国との関係悪化や円高により、急速な景気減速となりました。また、政権交代以降は、自動車関連において回復の兆しがうかがえますが、全体の回復までには至らず、低調な状態で推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は76億93百万円(前期比8.0%減)、セグメント利益は1億17百万円(前期比27.2%減)となりました。

(中部)

航空機業界においては順調に推移しましたが、自動車業界は円安による設備投資が少なく、半導体業界は低迷し、全体として低調な状態で推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は96億56百万円(前期比1.6%減)、セグメント利益は3億15百万円(前期比0.8%増)となりました。

(西部)

全体として足踏み状態からの回復傾向がでてきており、持ち直しに向けた動きが少しずつ出てきてはおりますが、実体経済の動きはまだ鈍く、低調な状態で推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は112億98百万円（前期比1.5%減）、セグメント利益は3億26百万円（前期比17.9%減）となりました。

(海外)

対米ドル並びに対ユーロの為替相場は、昨年末以降円安傾向が続いており、日本からの輸出は回復基調にあります。また、中国や韓国などは、首脳交代により停滞感もありましたが、タイなどの東南アジア地区は比較的好調に推移しており、輸出全体では、対前年比でほぼ横ばいで推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は8億円（前期比4.5%減）、セグメント利益は52百万円（前期比9.4%減）となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、年末の政権交代以降の円安、株高を契機に今後に期待を持てる状況になりつつありますが、実体経済の回復にはまだまだ不透明感があり、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況下において当社はサービスの向上、新規仕入先ルートの確保、新たな販売先の開拓、在庫管理の徹底に取り組むとともに、引き続き経費の削減に努めてまいります。今後におきましては、顧客満足度向上のため、平成25年4月1日付けで千葉市中央区に千葉営業所を開設し、新しい組織体制のもと営業活動を行っております。

以上により次期の業績につきましては、売上高315億円（前期比7.0%増）、経常利益14億40百万円（前期比25.6%増）、当期純利益8億6百万円（前期比27.8%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における総資産は278億87百万円となり、前期比1億96百万円減少となりました。主な増加は、投資有価証券5億25百万円、有価証券5億円、商品1億46百万円で、主な減少は、現金及び預金5億24百万円、売掛金4億23百万円、受取手形2億79百万円であります。他方、負債合計は37億14百万円となり、前期比8億67百万円減少しました。主な減少は、買掛金9億9百万円であります。また、純資産合計は241億73百万円となり、前期比6億71百万円増加しました。

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益11億17百万円を計上するも、定期預金の預入や仕入債務の減少で相殺され前期末に比べて10億24百万円減少し、当事業年度末は64億46百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前期より90百万円減少し、4億50百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益11億17百万円、減価償却費2億81百万円、売上債権の減少6億96百万円の収入に対し、仕入債務の減少9億9百万円、棚卸資産の増加1億46百万円、法人税等の支払4億85百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前期より8億18百万円増加し、11億69百万円となりました。これは主に、定期預金の預入10億円、有形固定資産の取得1億62百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前期より75百万円減少し、3億5百万円となりました。これは、配当金の支払2億24百万円、自己株式の取得81百万円の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	85.7	85.1	81.9	83.7	86.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.4	37.2	32.2	32.7	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,209.0	836.7	269.9	208.5	170.3

(注) 自己資本率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は堅実な財務体質と安定した経営基盤を誇りとしており、株主の皆様には、安定的な配当の継続と、適正な利益還元を目標としております。

当期におきましては、株主の皆様への利益還元策の一環として、中間配当金を1株につき10円の配当をおこないました。また、期末配当金は1株につき10円とさせていただきたく、本年6月開催予定の第88回定時株主総会に付議する予定であります。これにより、年間配当は1株につき20円となる予定であります。次期の配当金は中間配当金10円に期末配当10円を加えた年間20円となる予定です。

内部留保金につきましては、長期的な展望に立った営業所開設資金ならびに新規取扱商品の開発・購入時の資金に投入し、さらなる企業競争力の強化に取り組んでまいります。

以上の観点からキャッシュフロー重視の経営に努め、株主の皆様のご期待に応える所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避及び顕在化した場合の対応に努める所存であります。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

(a)業績の変動要因

当社は、景気動向、主に鉱工業生産指数や製造業稼働率指数及び機械受注等の統計資料で示される分野に比較的影響を受けやすい業種に属しています。その原因は、機械及び機器・工具類が、産業機械、工作機械、自動車、電気、半導体、電子部品等に最も多く使用・消費されているからであり、各々が経済成長率に影響を与えるほどすそ野が広い分野であるからです。

当社といたしましては、流通過程の見直しによる販売ルートの開拓、新規開拓、新規出店による商圏の拡大等の営業努力を行っておりますが、自動車関連、IT関連、DVD等のデジタル関連等の製造現場での設備投資、工場稼働率が下降した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(b)人材の教育

当社の経営に係る基本的な方針は、「顧客満足度の向上」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えております。今後においても、業績拡大や積極的な出店を継続していくためには、従来以上に注力する必要があります。

当社といたしましては、新市場開拓のために積極的に人材確保を行いながら、情報提供、技術提供といった提案型営業のできる人材育成と技術的専門知識をもったセールスエンジニアを育成し他社と差別化を図り、新規出店、業容拡大に向け努力しております。

しかしながら、業容拡大・新規出店を担える人材の確保及び育成ができない場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社および子会社1社で構成され、当社は測定器具、工作用器具、機械工具、空圧・油圧器具等の販売、また、子会社は機械工具の販売を行う会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は機械および機械工具の商社として「商品売るより誠意を売れ」の顧客第一主義をモットーとして、さまざまな産業分野の要請に対して迅速に対応することにより、社会の発展に貢献する事を基本理念としています。

また、株主・取引先・社員などのすべての関係者に対して、信頼と期待に応えるように行動基準を設け業務に取り組んでいます。

(2) 目標とする経営指標

当社は継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としております。経営指標としては、売上高営業利益率を高めていくことを第一の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業以来、培ってきた「測定工具」の強味を發揮しつつ、高品質・超精度化と多様化する顧客ニーズに応えるため、その他の部門も含めて「販売店舗の増強」「販売力の強化」「花形商品の開発」に積極的に営業展開しております。

また、人材の若返りをはかり、行動力・情報収集力・商品知識および技術取得意欲の高揚を図り、「フェース・ツー・フェース」の提案型営業を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、新しい産業の発展による、新製品、新技術の開発が行われ、精密機器・精密工具等、機械工具販売業界に対するニーズも増大しており、情報化社会の発達とともに、ますます迅速な対応が求められております。

当社といたしましては、あらゆる産業のニーズに対応すべく情報の共有化、合理化、業務体制の一層の効率化を進めるため、IT技術を積極的に取り入れ業務の改善とスピード化を目指しております。

また、商圏の拡大を目指し新規営業所および連絡所の開設とともに他社との差別化を図るべく、若手人材の確保と育成により、地域密着型の提案営業を徹底してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,470,760	5,946,159
受取手形	※3 4,194,609	※3 3,914,755
売掛金	5,692,082	5,269,027
有価証券	1,000,000	1,500,000
商品	1,690,437	1,836,893
前払費用	19,436	31,268
繰延税金資産	116,279	117,538
その他	56,424	60,884
貸倒引当金	△15,055	△8,953
流動資産合計	19,224,976	18,667,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,936,745	4,954,468
減価償却累計額	△2,467,729	△2,610,615
建物(純額)	2,469,016	2,343,853
構築物	181,540	188,641
減価償却累計額	△141,273	△149,924
構築物(純額)	40,267	38,716
車両運搬具	306,942	287,703
減価償却累計額	△258,417	△243,420
車両運搬具(純額)	48,525	44,282
工具、器具及び備品	378,427	378,496
減価償却累計額	△274,695	△293,429
工具、器具及び備品(純額)	103,732	85,067
土地	4,838,557	4,873,237
有形固定資産合計	7,500,097	7,385,158
無形固定資産		
ソフトウェア	71,547	63,946
電話加入権	31,611	31,611
無形固定資産合計	103,158	95,557
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,019,448	※1 1,545,246
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	11,370	10,830
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	16,460	16,400
関係会社長期貸付金	13,700	10,400
長期貸付金	16,700	—
固定化営業債権	178	139

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期前払費用	5,517	6,866
繰延税金資産	19,275	—
差入保証金	162,921	147,443
その他	19,635	23,193
貸倒引当金	△39,176	△31,249
投資その他の資産合計	1,256,030	1,739,270
固定資産合計	8,859,287	9,219,986
資産合計	28,084,263	27,887,559
負債の部		
流動負債		
買掛金	*1 3,148,856	*1 2,239,826
未払金	151,496	143,563
未払費用	292,779	290,180
未払法人税等	258,680	246,600
未払消費税等	66,444	29,275
前受金	5,256	2,162
預り金	35,190	33,850
前受収益	2,343	1,486
従業員預り金	254,881	265,419
その他	2,393	2,075
流動負債合計	4,218,321	3,254,441
固定負債		
退職給付引当金	170,405	80,969
長期未払金	154,637	154,637
長期預り保証金	25,464	29,971
資産除去債務	13,180	13,180
繰延税金負債	—	180,983
固定負債合計	363,686	459,741
負債合計	4,582,008	3,714,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金		
資本準備金	2,513,808	2,513,808
資本剰余金合計	2,513,808	2,513,808
利益剰余金		
利益準備金	260,979	260,979
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	77,993	77,130
別途積立金	16,500,000	17,000,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰越利益剰余金	1,528,424	1,436,374
利益剰余金合計	18,367,397	18,774,484
自己株式	△161,044	△242,719
株主資本合計	23,317,568	23,642,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	178,386	515,696
評価・換算差額等合計	178,386	515,696
新株予約権	6,300	14,700
純資産合計	23,502,255	24,173,377
負債純資産合計	28,084,263	27,887,559

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	30,477,037	29,448,715
売上原価		
商品期首たな卸高	1,752,476	1,690,437
当期商品仕入高	25,101,550	24,519,448
合計	26,854,026	26,209,885
商品期末たな卸高	1,690,437	1,836,893
売上原価合計	25,163,588	24,372,992
売上総利益	5,313,449	5,075,723
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	141,814	169,006
車両費	130,664	120,805
広告宣伝費	27,424	19,516
販売促進費	7,697	14,831
役員報酬	103,191	106,950
給料及び手当	1,855,169	1,811,177
賞与	426,401	419,959
退職給付費用	252,064	244,593
法定福利費	313,097	276,853
福利厚生費	48,968	25,998
交際費	51,251	52,197
旅費及び交通費	72,846	83,500
通信費	96,924	92,314
水道光熱費	50,087	52,029
消耗品費	10,248	12,834
事務用品費	118,282	95,878
租税公課	69,513	88,181
減価償却費	298,623	281,740
修繕費	20,705	8,699
不動産賃借料	74,774	78,053
その他	213,743	208,673
販売費及び一般管理費合計	4,383,495	4,263,794
営業利益	929,953	811,929
営業外収益		
受取利息	5,764	4,988
受取配当金	21,723	24,664
不動産賃貸収入	82,921	83,139
仕入割引	260,089	252,202
その他	27,801	25,342
営業外収益合計	398,300	390,337

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,593	2,644
売上割引	50,594	49,470
貸倒引当金繰入額	12,239	—
その他	3,698	3,876
営業外費用合計	69,125	55,992
経常利益	1,259,129	1,146,273
特別利益		
固定資産売却益	※1 219	※1 —
関係会社株式売却益	24,600	—
特別利益合計	24,819	—
特別損失		
固定資産除売却損	※2 89,811	※2 13,901
減損損失	※3 49,882	※3 —
会員権評価損	1,200	15,081
特別損失合計	140,894	28,982
税引前当期純利益	1,143,055	1,117,291
法人税、住民税及び事業税	496,436	473,902
法人税等調整額	40,520	12,536
法人税等合計	536,957	486,438
当期純利益	606,098	630,852

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,597,406	2,597,406
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,597,406	2,597,406
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,513,808	2,513,808
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,513,808	2,513,808
資本剰余金合計		
当期首残高	2,513,808	2,513,808
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,513,808	2,513,808
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	260,979	260,979
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	260,979	260,979
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	73,357	77,993
当期変動額		
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	6,159	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,523	△863
当期変動額合計	4,635	△863
当期末残高	77,993	77,130
別途積立金		
当期首残高	16,500,000	16,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	500,000
当期変動額合計	—	500,000
当期末残高	16,500,000	17,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,152,730	1,528,424

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	△6,159	—
固定資産圧縮積立金の取崩	1,523	863
別途積立金の積立	—	△500,000
剰余金の配当	△225,767	△223,765
当期純利益	606,098	630,852
当期変動額合計	375,694	△92,049
当期末残高	1,528,424	1,436,374
利益剰余金合計		
当期首残高	17,987,067	18,367,397
当期変動額		
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△225,767	△223,765
当期純利益	606,098	630,852
当期変動額合計	380,330	407,087
当期末残高	18,367,397	18,774,484
自己株式		
当期首残高	△8,187	△161,044
当期変動額		
自己株式の取得	△152,856	△81,675
当期変動額合計	△152,856	△81,675
当期末残高	△161,044	△242,719
株主資本合計		
当期首残高	23,090,095	23,317,568
当期変動額		
剰余金の配当	△225,767	△223,765
当期純利益	606,098	630,852
自己株式の取得	△152,856	△81,675
当期変動額合計	227,473	325,411
当期末残高	23,317,568	23,642,980

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	126,676	178,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	51,709	337,309
当期変動額合計	51,709	337,309
当期末残高	178,386	515,696
評価・換算差額等合計		
当期首残高	126,676	178,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	51,709	337,309
当期変動額合計	51,709	337,309
当期末残高	178,386	515,696
新株予約権		
当期首残高	—	6,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,300	8,400
当期変動額合計	6,300	8,400
当期末残高	6,300	14,700
純資産合計		
当期首残高	23,216,772	23,502,255
当期変動額		
剰余金の配当	△225,767	△223,765
当期純利益	606,098	630,852
自己株式の取得	△152,856	△81,675
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	58,009	345,709
当期変動額合計	285,483	671,121
当期末残高	23,502,255	24,173,377

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,143,055	1,117,291
減価償却費	298,623	281,740
減損損失	49,882	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△63,535	△89,436
受取利息及び受取配当金	△27,488	△29,652
支払利息	2,593	2,644
固定資産除売却損益 (△は益)	89,591	13,899
売上債権の増減額 (△は増加)	△281,852	696,819
たな卸資産の増減額 (△は増加)	62,038	△146,455
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,180	△909,029
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	50,169	△38,258
その他	13,002	10,144
小計	1,266,899	909,707
利息及び配当金の受取額	27,063	28,666
利息の支払額	△2,593	△2,644
法人税等の支払額	△750,655	△485,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	540,713	450,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△379,257	△162,706
有形固定資産の売却による収入	80,433	1,586
投資有価証券の取得による支出	△2,025	△2,024
貸付けによる支出	△47,000	△33,900
貸付金の回収による収入	55,680	49,019
その他	△58,568	△21,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350,737	△1,169,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△152,856	△81,675
配当金の支払額	△228,079	△224,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△380,935	△305,757
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△190,959	△1,024,601
現金及び現金同等物の期首残高	7,661,720	7,470,760
現金及び現金同等物の期末残高	*1 7,470,760	*1 6,446,159

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

譲渡性預金については、取得原価をもって貸借対照表価額としております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) 子会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・建物

旧定率法

・建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降から平成24年3月31日までに取得したもの

定率法(250%定率法)

c 平成24年4月1日以降に取得したもの

定率法(200%定率法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年、構築物 10年～40年、車両運搬具 4年～6年、

工具器具備品 3年～6年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

- (3) 長期前払費用
定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生事業年度から費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等

- (3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

- (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米ドル建による同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等それぞれに振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び満期3ヶ月以内の定期預金並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券からなっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 このうち担保に供している資産は下記のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	59,080千円	61,670千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	57,579千円	40,097千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	123,590千円	157,755千円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関が休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日の満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	331,874千円	282,380千円
裏書手形	17,666千円	18,164千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	219千円	一千円

※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	52,177千円	5,433千円
構築物	2,000千円	0千円
車両運搬具	1,925千円	2,029千円
工具器具備品	4,076千円	2,201千円
土地	29,270千円	一千円
その他	361千円	4,237千円
計	89,811千円	13,901千円

※3 減損損失

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	土地・建物	愛知県春日井市
	土地	三重県四日市市

当社は資産を事業用資産、貸貸用資産、遊休資産グループに分けており、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業所単位を基本としております。

売却予定資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失へ計上しております。減損損失の内訳は、土地43,242千円、建物6,640千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却予定額を基に評価しております。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	11,399	—	—	11,399

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,786	200,161	—	210,947

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 161株

平成23年7月29日の取締役会決議による自己株式の取得 200,000株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	140,000	—	140,000	6,300
合計		—	140,000	—	140,000	6,300

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 平成23年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	113,884	10	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年10月20日 取締役会	普通株式	111,883	10	平成23年9月30日	平成23年11月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,882	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	11,399	—	—	11,399

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	210,947	100,100	—	311,047

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 100株

平成25年3月13日の取締役会決議による自己株式の取得 100,000株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	140,000	—	—	140,000	14,700
合計		140,000	—	—	140,000	14,700

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 平成23年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	111,882	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	111,882	10	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,881	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	6,470,760千円	5,946,159千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－千円	△1,000,000千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到達する有価証券	1,000,000千円	1,500,000千円
現金及び現金同等物	7,470,760千円	6,446,159千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。運転資金は全て自己資金にて行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員及び子会社に短期・長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金はほとんどが翌月現金にて支払っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

販売規程・稟議規程に従い、営業債権及び短期・長期貸付金について各営業担当部門及び管理部が定期的にモニタリングを行い、顧客毎に残高を把握し管理を行っており、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めリスクの軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行先の財務状況の把握に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の営業債権で特定の大口顧客はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません。

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,470,760	6,470,760	—
(2) 受取手形	4,194,609	4,194,609	—
(3) 売掛金	5,692,082	5,692,082	—
(4) 有価証券	1,000,000	1,000,000	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	922,810	922,810	—
(6) 差入保証金	162,921	118,531	44,390
(7) 株主、役員又は従業員に対する 長期貸付金	16,460	16,460	—
(8) 関係会社長期貸付金	13,700	13,700	—
資 産 計	18,473,345	18,428,955	44,390
(9) 買掛金	3,148,856	3,148,856	—
(10) 未払金	151,496	151,496	—
(11) 未払法人税等	258,680	258,680	—
(12) 未払消費税等	66,444	66,444	—
(13) 預り金	35,190	35,190	—
(14) 従業員預り金	254,881	254,881	—
(15) 長期未払金	154,637	125,553	29,083
(16) 長期預り保証金	25,464	22,805	2,658
負 債 計	4,095,650	4,063,907	31,742

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,946,159	5,946,159	—
(2) 受取手形	3,914,755	3,914,755	—
(3) 売掛金	5,269,027	5,269,027	—
(4) 有価証券	1,500,000	1,500,000	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	1,448,607	1,448,607	—
(6) 差入保証金	147,443	113,893	33,550
(7) 株主、役員又は従業員に対する 長期貸付金	16,400	16,400	—
(8) 関係会社長期貸付金	10,400	10,400	—
資 産 計	18,252,793	18,219,243	33,550
(9) 買掛金	2,239,826	2,239,826	—
(10) 未払金	143,563	143,563	—
(11) 未払法人税等	246,600	246,600	—
(12) 未払消費税等	29,275	29,275	—
(13) 預り金	33,850	33,850	—
(14) 従業員預り金	265,419	265,419	—
(15) 長期未払金	154,637	138,063	16,573
(16) 長期預り保証金	29,971	28,453	1,517
負 債 計	3,143,144	3,125,053	18,090

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

(6) 差入保証金

ゴルフ会員権につきましては、期末会員権相場によっております。代理店契約に基づく差入保証金につきましては利息をいただいているものは帳簿価額を時価とし、利息が付かないもの及びその他の差入保証金につきましては合理的とみられる金利で割り引いて算定しております。

(7) 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金、(8) 関係会社長期貸付金

相応の金利回収を行っているため、期末帳簿価額を時価としております。

負 債

(9) 買掛金、(10) 未払金、(11) 未払法人税等、(12) 未払消費税等、(13) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(14) 従業員預り金

預金利息を支払っているため、期末帳簿価額を時価としております。

(15) 長期末払金

個別の案件毎に合理的とみられる金利で割り引いて算定しております。

(16) 長期預り保証金

金利が発生している案件につきましては、期末帳簿価額を時価とし、金利が発生しない案件につきましては、案件毎に合理的とみられる金利で割り引いて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	96,638	96,638

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	11,370	10,830

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記対象には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,470,760	—	—	—
受取手形	4,194,609	—	—	—
売掛金	5,692,082	—	—	—
有価証券	1,000,000	—	—	—
株主、役員又は従業員に対する 長期貸付金	2,060	6,480	1,200	6,720
関係会社長期貸付金	3,600	10,100	—	—
合計	17,363,112	16,580	1,200	6,720

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,946,159	—	—	—
受取手形	3,914,755	—	—	—
売掛金	5,269,027	—	—	—
有価証券	1,500,000	—	—	—
株主、役員又は従業員に対する 長期貸付金	4,030	4,690	1,200	6,480
関係会社長期貸付金	3,600	6,800	—	—
合計	16,637,571	11,490	1,200	6,480

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
その他有利子負債 従業員預り金	242,815	254,881	1.0	(注) 2
合計	242,815	254,881	—	—

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
その他有利子負債 従業員預り金	254,881	265,419	1.0	(注) 2
合計	254,881	265,419	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 従業員預り金は従業員の福利厚生を目的とした社内預金制度に基づく預り金であり、随時換金可能であり返済期限の定めはありません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	818,005	509,792	308,212
②その他	9,516	7,914	1,601
小計	827,521	517,706	309,814
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	87,364	120,037	△32,673
②その他	7,925	8,068	△142
小計	95,289	128,106	△32,816
合計	922,810	645,812	276,997

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	1,337,893	517,352	820,540
②その他	25,786	15,982	9,803
小計	1,363,679	533,335	830,344
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	84,928	114,501	△29,573
②その他	—	—	—
小計	84,928	114,501	△29,573
合計	1,448,607	647,836	800,770

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、当社は別枠として要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度である大阪機械工具商厚生年金基金に加入しております。なお、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。大阪機械工具商厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 ①年金資産の額 ②年金財政計算上の給付債務の額 ③差引額	(平成23年3月31日現在) 21,929,944千円 27,333,976千円 △5,404,031千円	(平成24年3月31日現在) 21,714,099千円 26,991,725千円 △5,277,625千円
(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 当社の掛金拠出割合	8.0% (平成24年4月17日納入告知額)	7.9% (平成25年4月17日納入告知額)
(3) 補足説明 イ. 上記(1)の差額の主な要因 年金財政計算上の過去勤務債務残高 ロ. 過去勤務債務の償却方法	2,352,696千円 償却期間6年6ヶ月(平成22年4月)の元利均等方式償却	1,957,291千円 償却期間6年6ヶ月(平成22年4月)の元利均等方式償却

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△1,154,822 千円	△1,211,750 千円
(2) 未認識過去勤務債務	△9,205	△7,119
(3) 未認識数理計算上の差異	252,100	108,440
(4) 年金資産	741,521	1,029,459
(5) 退職給付引当金期末残高	△170,405	△80,969

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	64,350 千円	73,406 千円
(2) 利息費用	20,018	11,554
(3) 期待運用収益	△11,377	△14,830
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△2,697	△2,085
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	73,863	46,068
小計	144,157	114,112
(6) 確定拠出年金制度拠出額	39,745	38,605
(7) 厚生年金基金拠出額等	68,162	91,875
(8) 退職給付費用当期計上額	252,064	244,593

4. 退職給付債務の計算基礎

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率及び期待運用収益率

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%

(3) 過去勤務債務の処理年数
10年 (定率法)

(4) 数理計算上の差異の処理年数
10年 (定率法)

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費のその他(株式報酬費用)	6,300千円	8,400千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成23年6月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名(社外取締役1名除く) 当社執行役員7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 140,000株
付与日	平成23年7月4日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、執行役員もしくは従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。また、新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。
権利行使期間	平成25年7月4日～平成28年7月3日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成25年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成23年6月17日
権利確定前	
前事業年度末(株)	140,000
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	140,000
権利確定後	
前事業年度末(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

②単価情報

決議年月日	平成23年6月17日
権利行使価格(円)	771
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	120

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において新たに付与されたストック・オプションはありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	77,838千円	77,838千円
未払事業税	19,364	20,200
未払社会保険料	11,159	11,304
その他	7,917	8,195
計	116,279	117,538

(固定の部)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 繰延税金資産		
未払役員退職慰労金	55,050千円	55,050千円
差入保証金	40,344	45,873
退職給付引当金	64,703	30,744
建物減価償却超過額	86,529	100,139
投資有価証券評価損	21,672	21,672
その他	14,095	20,205
小計	282,396	273,685
評価性引当額	△121,428	△126,957
合計	160,967	146,727
(2) 繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△98,611	△285,074
固定資産圧縮積立金	△43,081	△42,637
合計	△141,692	△327,711
差引：繰延税金資産の純額	19,275	△180,983

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	2.3
住民税均等割等	3.6	3.7
評価性引当額の増減額	0.4	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	△0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	—
その他	△0.7	△0.5
税効果会計適用後の法人税等負担率	46.9	43.5

(資産除去債務関係)

重要性がないと認められるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性がないと認められるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、営業所単位で独立採算性の営業を展開しており、営業所単位で財務情報が入手可能であり、取締役会では、経営の判断、業績の評価・検討を営業所単位で行っております。当社の取扱商品は測定器具・機械器具を中心に工場等で使用される機械、工具、工場用品、消耗品等を販売しております。当社の営業方針は、地域密着型の営業であり、新規の営業所開設、拡張、廃止は地域性を重視して判断・検討を行っております。また、営業戦略も地域性を重視して立案・活動を行っております。従って個々の営業所を販売地域別に集約して報告セグメントとしております。

なお、東部は墨田営業所・大森営業所・川崎営業所・土浦営業所等、中部は名古屋営業所・浜松営業所・堀田営業所・小牧営業所等、西部は日測営業所・東大阪営業所・十三営業所・日之出営業所等、海外は貿易部としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

当社は事業セグメントに資産を配分していない為、記載しておりません。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,362,178	9,809,920	11,467,249	837,688	30,477,037
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,362,178	9,809,920	11,467,249	837,688	30,477,037
セグメント利益	161,045	312,569	398,024	58,314	929,953
その他の項目 減価償却費	80,925	97,339	115,843	4,515	298,623

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,693,288	9,656,351	11,298,833	800,242	29,448,715
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,693,288	9,656,351	11,298,833	800,242	29,448,715
セグメント利益	117,214	315,037	326,857	52,819	811,929
その他の項目 減価償却費	71,576	89,920	115,744	4,498	281,740

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	測定器具	工作用器具	機械工具	空圧・油圧器具	その他	合計
外部顧客への売上高	9,508,603	3,098,613	8,761,099	6,073,433	3,035,287	30,477,037

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	測定器具	工作用器具	機械工具	空圧・油圧器具	その他	合計
外部顧客への売上高	8,668,044	2,971,655	8,539,546	6,125,916	3,143,553	29,448,715

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分していません。なお、当該減損損失は、49,882千円です。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,100.05円	2,178.78円
1株当たり当期純利益金額	53.76円	56.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	606,098	630,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	606,098	630,852
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,274	11,183
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成23年6月17日 定時株主総会決議の新株予約権 普通株式140,000株 これらの詳細については、第4. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 ストック・オプション等関係に記載のとおりであります。	同左

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,502,255	24,173,377
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(6,300)	(14,700)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,495,955	24,158,677
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,188	11,088

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。